

特集

シニア人材が より活躍できる社会へ

—高い就労意欲を活かすために

定年を迎えた後も現役時代の経験を活かして活躍するシニアが増えている。少子高齢化の進行で働き手が不足し、多様な人材が社会を支えることが課題となるなか、元気な高齢層を確保する企業の動きも今後、広がっていくことが予想される。元気なシニアの働くニーズを汲み取り、就労機会を拡大するには、こういった取り組みが求められるのか。企業における高齢者雇用の実態や、中高年者の転職・再就職に関する意識を調べた調査研究成果等を通じて、シニア人材がより活躍できる社会の実現に必要なことを考える。

少子高齢化や労働力人口の減少に対し、相対的に増えるシニア層の活躍が期待されている。内閣府が公表した「平成28年版高齢社会白書」では、わが国の高齢化の進展を示すデータとともに、高齢者の就業や雇用状況等が紹介されている。特徴的な内容をピックアップする。

高齢化率26.7%

平成27（2015）年10月1日現在、わが国の総人口は1億2,711万人だった。そのうち65歳以上の高齢者人口は3,392万人（男性1,466万人、女性1,926万人）で、総人口に占める65歳以上人口の割合（高齢化率）は26.7%となっている。

総人口が減少するなかで、高齢化率は上昇している。高齢者人口は、いわゆる「団塊の世代」（昭和22（1947）～24（1949）年に生まれた人）が65歳以上になる平成27（2015）年には前述のとおり3,392万人となった。その後も増加を続け、平成54（2042）年には3,878万人でピークを迎え、その後は減少に転じるが高齢化率は上昇すると推計されている。

また、平成27（2015）年は現役世代（15～64歳）2.3人で1人の高齢者を支えており、平成72（2060）年には、現役世代（15～64歳）1.3人で1人の高齢者を支える社会の到来が予測されている。

上昇している65歳以上の労働力人口

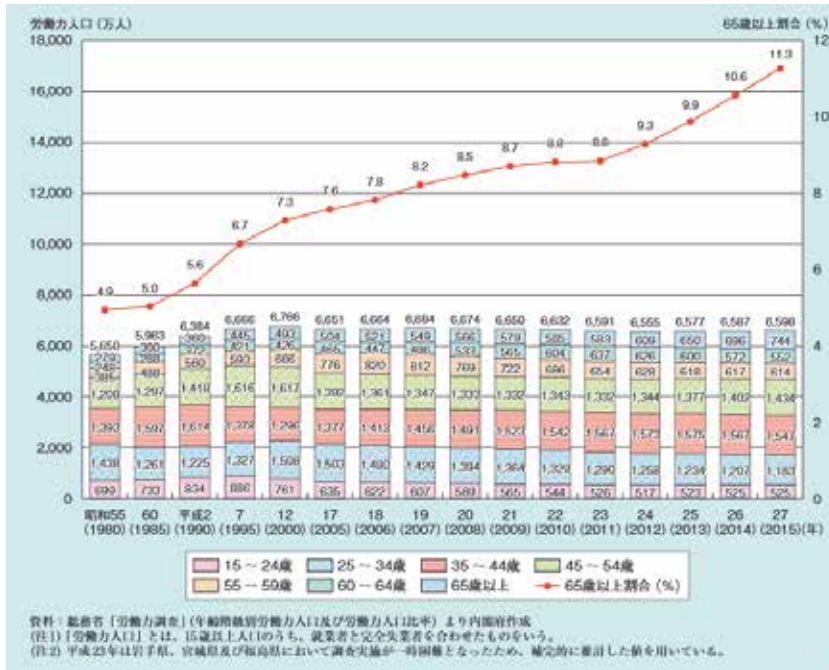
平成27（2015）年の労働力人口は、6,598万人。労働力人口総数に占める65歳以上の比率は11.3%となり、昭和55（1980）年の4.9%から大きく上昇している（図1）。近年、経済情勢の急速な悪化を受けて特に60～64歳の完全失業率が上昇していたが、平成23（2011）年以降は低下し、27（2015）年は15歳以上の全年齢と同水準となっている。

65歳以上の雇用者が60歳前半層を上回る

全産業の雇用者数の推移を見ると、平成27（2015）年時点で60～64歳の雇用者は438万人、65歳以上の雇用者は458万人となっており、65歳以上が60～64歳を初めて上回った。また、65歳以上人口に占める65歳以上の雇用者数の割合は上昇傾向にあり、平成27（2015）年は13.5%となっている。

一方、60歳定年企業の定年到達者の状況を見ると、

図1 労働力人口の推移



平成27 (2015) 年6月1日時点において、過去1年間の定年到達者のうち、継続雇用された人の割合は82.1%となっている。

就労を希望する高齢者は約7割

60歳以上の高齢者に何歳ごろまで収入を伴う仕事をしたいか聞いたところ、「働けるうちはいつまでも」が28.9%と最も多く、次いで「65歳くらいまで」「70歳くらいまで」がともに16.6%となっており、就労を希望する高齢者の割合は71.9%となっている (図2)。

日常生活に影響がある人は約4分の1

平成25 (2013) 年における65歳以上の高齢者の人口1,000人当たりの「ここ数日、病気やけが等で自覚症状のある者 (入院者を除く)」の数は466.1と、半数近くが何らかの自覚症状を訴えている。

一方、人口1,000人当たりの「現在、健康上の問題で、日常生活動作、外出、仕事、家事、学業、運動等に影響のある者 (入院者を除く)」の数は、平成25 (2013) 年において258.2と、およそ半分になっている。

日常生活への影響を内容別に見ると、「日

常生活動作」(起床、衣服着脱、食事、入浴など) が人口1,000人当たり119.3、「外出」が同118.4と高く、次いで「仕事・家事・学業」が同94.4、「運動(スポーツを含む)」が同83.3となっている。

平均寿命より延びが小さい健康寿命

日常生活に制限のない期間(健康寿命)は、平成25 (2013) 年時点で男性が71.19年、女性が74.21年と、それぞれ平成13 (2001) 年と比べて延びている。

しかし、平成13 (2001) 年から平成25 (2013) 年までの健康寿命の延び(男性1.79年、女性1.56年)は、同期間における平均寿命の延び(男性2.14年、女性1.68年)と比べて小さい。

収入を伴う仕事がしたい高齢者は日本がトップ

内閣府では、日本の高齢者と諸外国の高齢者の生活意識を調査する目的で、昭和55 (1980) 年度から5年ごとに「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」を実施している。平成27年調査で今後、収入を伴う仕事をしたいかを尋ねたところ、調査対象国(日本、アメリカ、ドイツ、スウェーデン)全てで高齢者の過半数が「収入の伴う仕事をしたくない(辞めたい)」と回答している。その一方で、収入を伴う仕事をしたい(続けたい)とする高齢者の割合は、日本が44.9%と最も多く、アメリカ39.4%、スウェーデン36.6%、ドイツ22.7%と続いている。

図2 就労希望年齢

